

統一的な基準による  
川西市の財務書類

〈令和5年度決算〉

川西市



## はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、令和5（2023）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和7（2025）年3月

川西市 財政課

# 目次

1. 一般会計等財務書類（概要）	1
(1) R5年度決算財務書類のポイント	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	4
(4) 行政コスト計算書	5
(5) 純資産変動計算書	5
(6) 資金収支計算書	6
2. 全体財務書類（概要）	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	8
3. 連結財務書類（概要）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
4. 財務書類の概要	11
(1) 財務書類の作成意義	11
(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
(3) 財務書類の構成と目的	11
(4) 財務書類の関係	12
(5) 作成対象範囲	12
資料① 一般会計等財務書類（詳細）	13
資料② 全体財務書類（詳細）	17
資料③ 連結財務書類（詳細）	21

# 1. 一般会計等財務書類（概要）

## (1) R5年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

- ・資産の部では固定資産の減価償却が進み、有形固定資産減価償却率が前年度より0.9%上昇。特にインフラ資産では「道路」、事業用資産では「公民館」の老朽化が、類似団体と比較して進んでいる。
- ・負債の部では地方債残高が前年度と比較し減少したものの、将来世帯負担比率は前年度と同程度で推移。その結果、将来世帯が負担する債務は類似団体と比較して依然大きい状況にある。

### 資産の部＜インフラ資産等の老朽化が進み資産が減少＞※詳細はP2

- ①資産 175,756百万円（対前年度△2,699百万円）  
＜主な対前年度増減要素＞
- ◇事業用資産 △513百万円
    - ・土地 +316百万円  
（内訳） 公社地買戻し +266百万円
    - ・建物 +422百万円  
（内訳） 本庁舎空調・照明設備更新 +422百万円  
桜が丘小エレベータ設置 +99百万円
    - ・事業用資産の減価償却額 △1,373百万円
  - ◇インフラ資産 △1,033百万円
    - ・工作物 +825百万円  
（内訳） アルテア橋補修工事 +175百万円  
摂代地区側溝新設工事 +43百万円
    - ・インフラ資産の減価償却額 △1,751百万円

### 負債・純資産の部＜地方債の償還が進み負債が減少＞※詳細はP3

- ②負債 79,944百万円（対前年度△3,823百万円）  
＜主な対前年度減要素＞
- ◇地方債（固定、流動含む） △3,356百万円  
（内訳）
    - ・臨時財政対策債残高 △2,121百万円
    - ・その他の地方債残高 △1,235百万円
- ※交付税措置のない地方債残高は、△1,102百万円
- ③将来世代負担比率 28%（対前年度△0.4%）
- ・近年の比率はほぼ同率で推移している。
  - ・類似団体平均は（R4）10.8%

### 施設別分析＜道路及び公民館の老朽化対応が課題＞ ※詳細はP4

- ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 70.8%（前年度比+0.9%）  
（資産老朽化比率が全体平均を超える項目）
- ・「道路」は類似団体平均（R4）65.7%に対し80.4%
  - ・「公民館」は類似団体平均（R4）62.7%に対し73.8%

改善した項目については、施設の再編や更新等が図られている。今後も老朽化が進む施設をはじめ全体的な施設の老朽化対策に取り組む必要がある。

## (2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	169,554	173,593	△ 4,039
(1) 有形固定資産	160,672	162,534	△ 1,862
①事業用資産	118,311	118,824	△ 513
②インフラ資産	40,576	41,609	△ 1,033
③物品	1,785	2,101	△ 316
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	8,882	11,059	△ 2,177
①投資及び出資金	1,935	1,904	31
②長期延滞債権	649	750	△ 101
③長期貸付金	2,439	4,238	△ 1,799
④基金	3,859	4,166	△ 307
2 流動資産	6,202	4,862	1,340
(1) 現金預金	409	722	△ 313
(2) 未収金	165	192	△ 27
(3) 短期貸付金	53	200	△ 147
(4) 基金	5,554	3,727	1,827
(5) 棚卸資産	22	22	0
資産合計	175,756	178,455	△ 2,699

固定資産・・・土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称

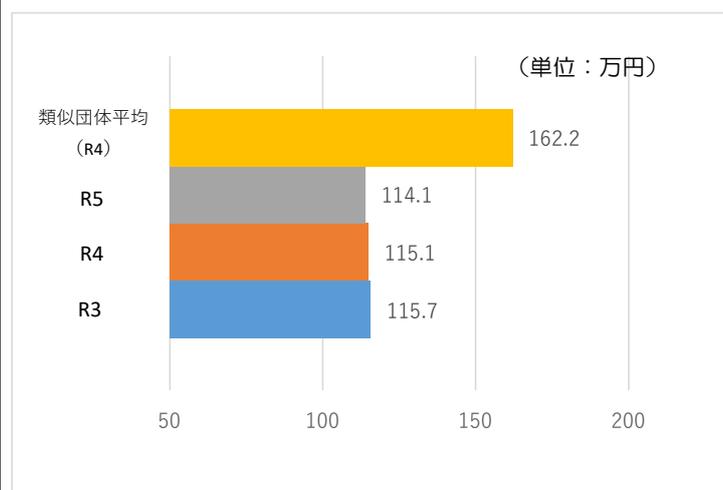
①事業用資産  
学校、保育施設、庁舎 など  
【主な増減】  
・土地 +316百万円  
(公社地買戻し 等)  
・建物 +422百万円  
(本庁舎空調・照明設備更新、桜が丘小エレベータ設置 等)  
・減価償却累計額 △1,373百万円

②インフラ資産  
道路、橋りょう、公園など  
・減価償却累計額 △1,751百万円

流動資産・・・現金などの流動性の高い資産の総称  
【主な増減要因】  
・減債基金 +1,811百万円  
(病院事業会計への貸付金返還金 +1,593百万円)

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

### ～住民一人当たり資産額～



#### 【説明】

住民サービスを提供するために将来世代に引き継ぐ資産（固定資産）や債務返済等に使用可能な資産（投資・流動資産）を、住民一人当たりでいくら保有しているか表しています。

本市は類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して、資産の老朽化が進み、固定資産の金額が減少している状態を示しています。

有形固定資産は長期的に見れば維持管理・更新等の支出を伴います。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める必要があります。

#### 【算出方法】

資産合計額/人口

※類似団体については、公表済みの令和4年度決算財務書類を用いて算出しています。

※類似団体とは…人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。

川西市の主な類似団体：伊丹市、和泉市、宇治市、苫小牧市、浦安市、津市、鎌倉市

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債	73,080	76,696	△ 3,616
(1) 地方債(※1)	62,986	66,030	△ 3,044
(2) 長期未払金	80	103	△ 23
(3) 退職手当引当金	7,160	7,354	△ 194
(4) 損失補償等引当金	60	65	△ 5
(5) その他	2,795	3,145	△ 350
2 流動負債	6,864	7,071	△ 207
(1) 地方債(※2)	5,678	5,990	△ 312
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	756	650	106
(4) 預り金	54	55	△ 1
(5) その他	353	353	0
負債合計	79,944	83,767	△ 3,823
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	95,812	94,689	1,123
純資産合計	95,812	94,689	1,123
負債及び純資産合計	175,756	178,455	△ 2,699

固定負債・・・市が長期的に  
負う債務（令和7年度以降返済  
予定の地方債など）

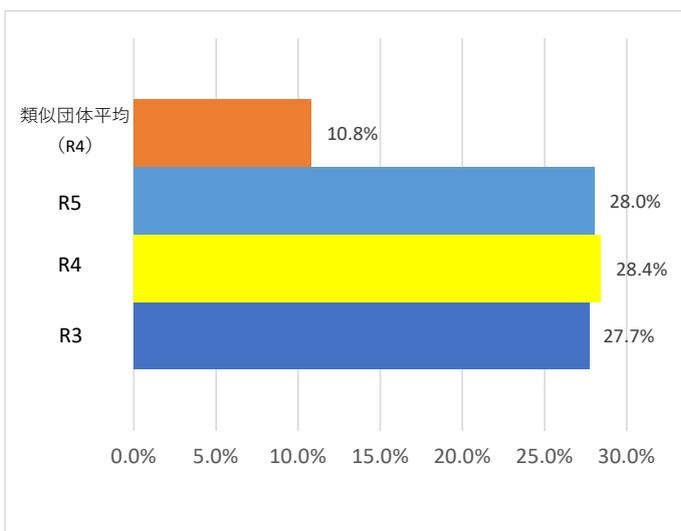
・PFI施設整備費負担相当分  
（低炭素型複合施設(キセラ)、  
中学校給食センター等）  
・リース資産の割賦払い分

流動負債・・・市が短期的に  
負う債務（令和6年度返済予定  
の地方債など）

・PFI施設整備費負担相当分  
（低炭素型複合施設(キセラ)、  
中学校給食センター等）  
・リース資産の割賦払い分

(※1、2)負債に計上している地方債のR5総額68,664のうち、37,151は将来普通交  
付税措置されるため、市の負担とならない見込みである。

### ～将来世代負担比率～



#### [説明]

市が保有する固定資産に対し将来世代が負担  
しなければならない割合を表しています。

本市は、これまでの資産形成にあたって、主  
に地方債発行により財源を捻出してきたことも  
あり、類似団体と比べて比率が高い水準です。  
ただ、近年の比率はほぼ同率で推移しているこ  
とからも、新たな将来世代への負担を抑えるこ  
とはできていると言えます。

今後も、投資的事業の実施にあたっては、そ  
の事業及び経費の精査を行い、国の経済対策に  
よる財源を積極的に活用するなど、将来負担の  
抑制に努めます。

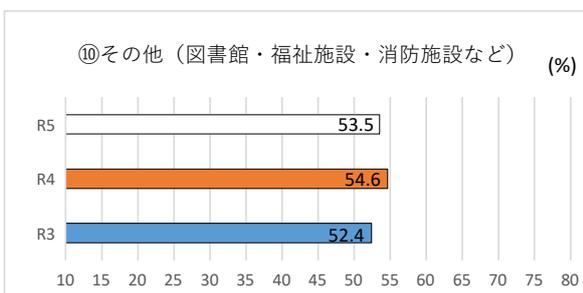
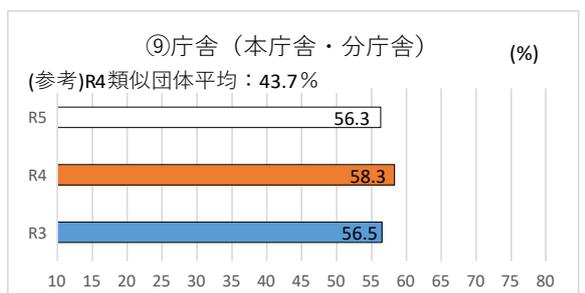
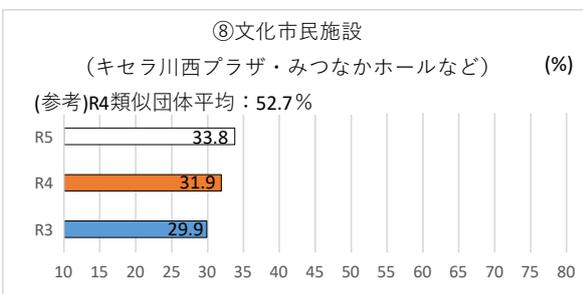
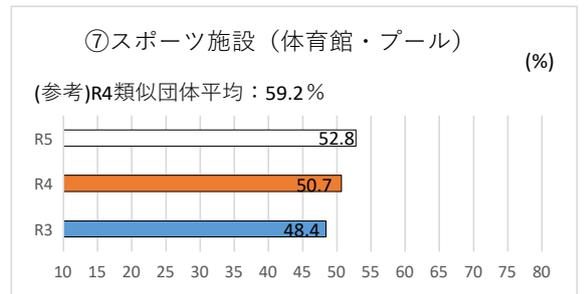
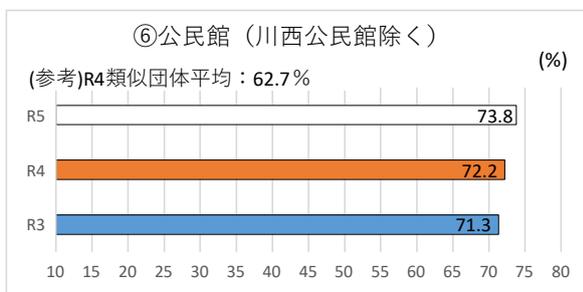
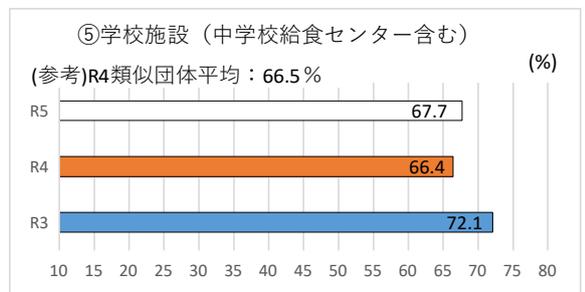
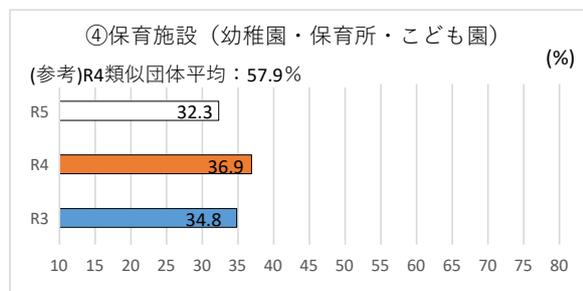
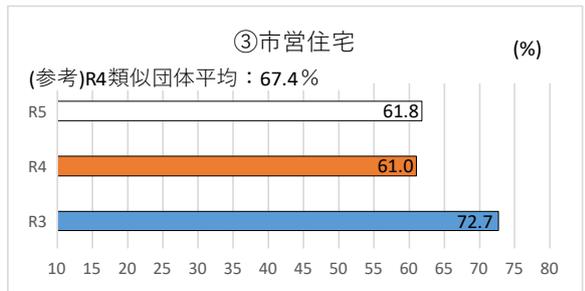
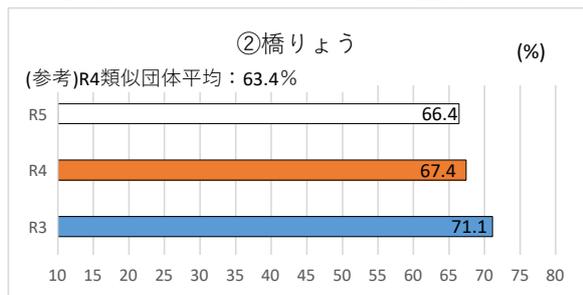
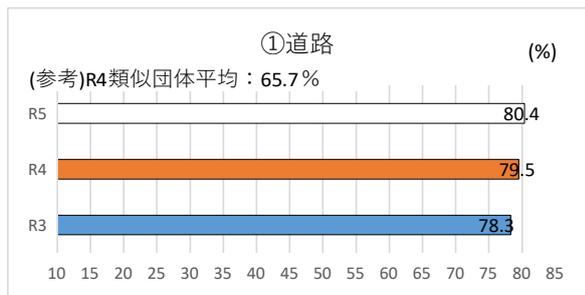
#### [算出方法]

地方債残高(特例地方債※を除く)/有形・無形固  
定資産合計

※特例地方債・・・臨時財政対策債など、財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債

### (3) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)

資産全体…70.8%(R4類似団体平均61.9%)



[算出方法]  
 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計のうち償却資産※ + 減価償却累計額)  
 (物品は対象外)  
 ※償却資産…建物や工作物など、使用や時の経過により価値が減少する資産

有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に「道路」等のインフラ資産の比率が高いほか、「公民館」の老朽化が進んでいることを示しています。  
 一方、「橋りょう」は、R4年度と比較し比率が1.0ポイント低下しています。これは、アルテア橋の補修工事を行ったことによるものです。  
 今後も、施設の再編や長寿命化等を進めることで、全体的な施設の老朽化対策に取り組みます。

#### (4) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	R5	R4	増減
経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用…ア	54,688	53,179	1,509
	(1) 業務費用	26,063	25,932	131
	① 人件費	10,646	10,309	337
	② 物件費等	14,474	14,451	23
	③ その他の業務費用	943	1,172	△ 229
支払利息など	(2) 移転費用	28,624	27,247	1,377
補助金、社会保障給付など	経常収益…イ	2,698	2,244	454
経常収益・・・毎会計年度、経常的に発生する収益（使用料及び手数料など）	純経常行政コスト（ア－イ）…ウ	51,990	50,935	1,055
臨時損失・・・資産除売却損、災害復旧事業費など、臨時的に発生する費用	臨時損失…エ	534	54	480
臨時利益・・・資産売却益など、臨時的に発生する収益	臨時利益…オ	105	313	△ 208
	純行政コスト…カ（ウ＋エ－オ）	52,419	50,677	1,742

#### 【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスの費用が使用料等の収益でどの程度賄われているかを表しています。

※収益に税収等は反映されていません。

経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を差し引いた「純行政コスト」は524.2億円（住民一人当たり34万円）です。R5は物価高騰重点支援給付金を支給したことなどから、「純行政コスト」の規模は大きくなっています。

(R4年度 純行政コスト：506.8億円 一人当たりコスト：32万6千円)

#### (5) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目	R5	R4	増減
純行政コスト・・・行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動。	前年度末純資産残高…ア	94,689	92,981	1,708
	純行政コスト(△)…イ	△ 52,419	△ 50,677	△ 1,742
財源・・・地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等	財源…ウ	53,061	52,580	481
	(1) 税収等	36,078	35,264	814
	(2) 国県等補助金	16,984	17,316	△ 332
無償で譲渡または国・県等から移管した固定資産や資産の評価差額等	本年度差額（イ＋ウ）…エ	642	1,903	△ 1,261
	資産評価差額、無償所管換等…オ	482	△ 196	678
	その他…カ	0	0	0
本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計と連動	本年度純資産変動額（エ＋オ＋カ）…キ	1,124	1,707	△ 583
	本年度末純資産残高（ア＋キ）	95,812	94,689	1,123

#### 【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするもので、純行政コストと財源のバランスや資産の変動額を表しています。R5年度は財源が純行政コストを上回り、純資産は11.2億円増加しています。

## (6) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務活動収支・・・市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支  
 ・業務費用支出・・・人件費、物件費、利子など  
 ・移転費用支出・・・補助金、社会保障給付など  
 ・業務収入・・・税金、国県補助金、使用料など

投資活動収支・・・市の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支  
 ・投資活動支出・・・公共施設等整備費、基金積立など  
 ・投資活動収入・・・基金取崩、資産売却など

財務活動収支・・・市の負債管理に係る資金収支  
 ・財務活動支出・・・地方債償還など  
 ・財務活動収入・・・地方債発行収入など

科目	R5	R4	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	50,638	49,278	1,360
①業務費用支出	22,014	22,030	△ 16
②移転費用支出	28,624	27,247	1,377
(2) 業務収入	55,473	53,781	1,692
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支…ア	4,834	4,504	330
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	4,870	2,934	1,936
(2) 投資活動収入	3,435	2,006	1,429
投資活動収支…イ	△ 1,435	△ 928	△ 507
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,346	11,905	△ 5,559
(2) 財務活動収入	2,634	7,582	△ 4,948
財務活動収支…ウ	△ 3,712	△ 4,323	611
本年度資金収支 (ア + イ + ウ) …エ	△ 313	△ 747	434
前年度末資金残高…オ	668	1,414	△ 746
本年度末資金残高 (エ + オ) …カ	355	668	△ 313
本年度末歳計外現金残高…キ	54	55	△ 1
本年度末現金預金残高 (カ + キ)	409	722	△ 313

### 【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

R5年度の資金収支はマイナスであり、本年度末現金預金残高は4.1億円で、前年度末と比べて3.1億円減少しています。

## 2. 全体財務書類（概要）

### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R5	R4	増減	科目	R5	R4	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	245,214	249,522	△ 4,308	1 固定負債	121,173	128,520	△ 7,347
(1) 有形固定資産	229,442	233,028	△ 3,586	(1) 地方債	93,037	99,132	△ 6,095
① 事業用資産	134,270	135,406	△ 1,136	(2) 長期未払金	80	103	△ 23
② インフラ資産	87,881	89,476	△ 1,595	(3) 退職手当引当金	7,594	7,748	△ 154
③ 物品	7,291	8,146	△ 855	(4) 損失補償等引当金	60	65	△ 5
(2) 無形固定資産	4,257	4,444	△ 187	(5) その他	20,401	21,472	△ 1,071
(3) 投資その他の資産	11,516	12,051	△ 535	2 流動負債	11,520	10,286	1,234
① 投資及び出資金	2,121	1,986	135	(1) 地方債	7,737	8,407	△ 670
② 長期延滞債権	1,309	1,498	△ 189	(2) 未払金	1,026	713	313
③ 長期貸付金	1,469	1,676	△ 207	(3) 賞与等引当金	793	685	108
④ 基金	6,034	6,306	△ 272	(4) 預り金	101	118	△ 17
⑤ その他 (長期前払消費税等)	582	585	△ 3	(5) その他	1,863	363	1,500
2 流動資産	15,523	15,599	△ 76	負債合計	132,693	138,806	△ 6,113
(1) 現金預金	8,576	8,731	△ 155	純資産の部			
(2) 未収金	1,219	2,861	△ 1,642	純資産	128,044	126,315	1,729
(3) 短期貸付金	53	200	△ 147				
(4) 基金	5,554	3,727	1,827				
(5) 棚卸資産	25	25	0	純資産合計	128,044	126,315	1,729
(6) その他(前払金)	96	55	41	負債及び純資産合計			
資産合計	260,737	265,121	△ 4,384	負債及び純資産合計	260,737	265,121	△ 4,384

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
経常費用…ア	89,807	87,026	2,781
(1) 業務費用	34,505	33,357	1,148
①人件費	11,572	11,199	373
②物件費等	21,176	19,804	1,372
③その他の業務費用	1,756	2,354	△ 598
(2) 移転費用	55,302	53,670	1,632
経常収益…イ	7,928	7,325	603
純経常行政コスト(ア-イ)…ウ	81,879	79,701	2,178
臨時損失…エ	577	859	△ 282
臨時利益…オ	121	840	△ 719
純行政コスト…カ (ウ+エ-オ)	82,335	79,720	2,615

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
前年度末純資産残高…ア	126,315	123,643	2,672
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 82,335	△ 79,720	△ 2,615
財源…ウ	82,056	81,470	586
(1) 税収等	48,666	47,927	739
(2) 国県等補助金	33,390	33,543	△ 153
本年度差額(イ+ウ)…エ	△ 279	1,749	△ 2,028
資産評価差額、無償所管換 等…オ	482	△ 170	652
その他…カ	1,526	1,092	434
本年度純資産変動額 (エ+オ+カ)…キ	1,729	2,671	△ 942
本年度末純資産残高 (ア+キ)	128,044	126,315	1,729

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	82,242	80,783	1,459
①業務費用支出	26,940	27,114	△ 174
②移転費用支出	55,302	53,670	1,632
(2) 業務収入	89,966	86,121	3,845
(3) 臨時支出	43	804	△ 761
(4) 臨時収入	16	526	△ 510
業務活動収支…ア	7,697	5,060	2,637
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	6,539	9,991	△ 3,452
(2) 投資活動収入	4,339	4,172	167
投資活動収支…イ	△ 2,200	△ 5,819	3,619
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	8,729	18,484	△ 9,755
(2) 財務活動収入	3,077	18,266	△ 15,189
財務活動収支…ウ	△ 5,652	△ 218	△ 5,434
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 155	△ 977	822
前年度末資金残高…オ	8,677	9,654	△ 977
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	8,521	8,677	△ 156
本年度末歳計外現金残高…キ	54	55	△ 1
本年度末現金預金残高(カ+キ)	8,576	8,731	△ 157

### 3. 連結財務書類（概要）

#### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R5	R4	増減	科目	R5	R4	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	251,592	256,767	△ 5,175	1 固定負債	129,797	135,893	△ 6,096
(1) 有形固定資産	236,026	240,589	△ 4,563	(1) 地方債等	100,865	105,661	△ 4,796
①事業用資産	140,793	142,922	△ 2,129	(2) 長期未払金	80	103	△ 23
②インフラ資産	87,881	89,476	△ 1,595	(3) 退職手当引当金	7,698	7,854	△ 156
③物品	7,352	8,190	△ 838	(4) 損失補償等引当金	60	65	△ 5
(2) 無形固定資産	4,264	4,455	△ 191	(5) その他	21,094	22,211	△ 1,117
(3) 投資その他の資産	11,302	11,723	△ 421	2 流動負債	12,955	14,053	△ 1,098
①投資及び出資金	1,156	985	171	(1) 地方債等	8,404	11,338	△ 2,934
②長期延滞債権	1,382	1,582	△ 200	(2) 未払金	1,373	1,282	91
③長期貸付金	132	145	△ 13	(3) 未払費用	1	3	△ 2
④基金	6,848	7,895	△ 1,047	(4) 前受金	94	89	5
⑤その他 (長期前払消費税等)	1,783	1,116	667	(5) 前受収益	38	29	9
2 流動資産	26,931	27,986	△ 1,055	(6) 賞与等引当金	849	738	111
(1) 現金預金	11,295	11,620	△ 325	(7) 預り金	325	345	△ 20
(2) 未収金	3,753	5,579	△ 1,826	(8) その他	1,870	227	1,643
(3) 短期貸付金	24	22	2	負債合計	142,752	149,946	△ 7,194
(4) 基金	5,554	3,727	1,827	純資産の部			
(5) 棚卸資産	6,149	6,936	△ 787	純資産	135,771	134,807	964
(6) その他(前払金)	155	102	53	純資産合計	135,771	134,807	964
資産合計	278,523	284,753	△ 6,230	負債及び純資産合計	278,523	284,753	△ 6,230

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
経常費用…ア	116,442	112,318	4,124
(1) 業務費用	39,137	38,288	849
①人件費	12,836	12,419	417
②物件費等	23,995	22,337	1,658
③その他の業務費用	2,306	3,532	△ 1,226
(2) 移転費用	77,305	74,030	3,275
経常収益…イ	9,145	8,137	1,008
純経常行政コスト(ア - イ)…ウ	107,297	104,181	3,116
臨時損失…エ	775	868	△ 93
臨時利益…オ	215	846	△ 631
純行政コスト…カ (ウ + エ - オ)	107,857	104,203	3,654

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R5	R4	増減
前年度末純資産残高…ア	134,807	132,654	2,153
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 107,857	△ 104,203	△ 3,654
財源…ウ	107,154	105,424	1,730
(1) 税収等	61,065	59,734	1,331
(2) 国県等補助金	46,089	45,690	399
本年度差額 (イ + ウ) …エ	△ 703	1,221	△ 1,924
資産評価差額、無償所管換等…オ	482	△ 170	652
比例連結割合変更に伴う差額…カ	4	△ 30	34
その他…キ	1,182	1,164	18
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ) …ク	964	2,185	△ 1,221
本年度末純資産残高 (ア + ク)	135,771	134,807	964

## 4. 財務書類の概要

### (1) 財務書類の作成意義

#### ①資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

※ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

#### ②固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。（作成対象は一般会計等）また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

#### ③コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

### (2) 作成対象年度及び公表の時期・・・令和5年度末状況

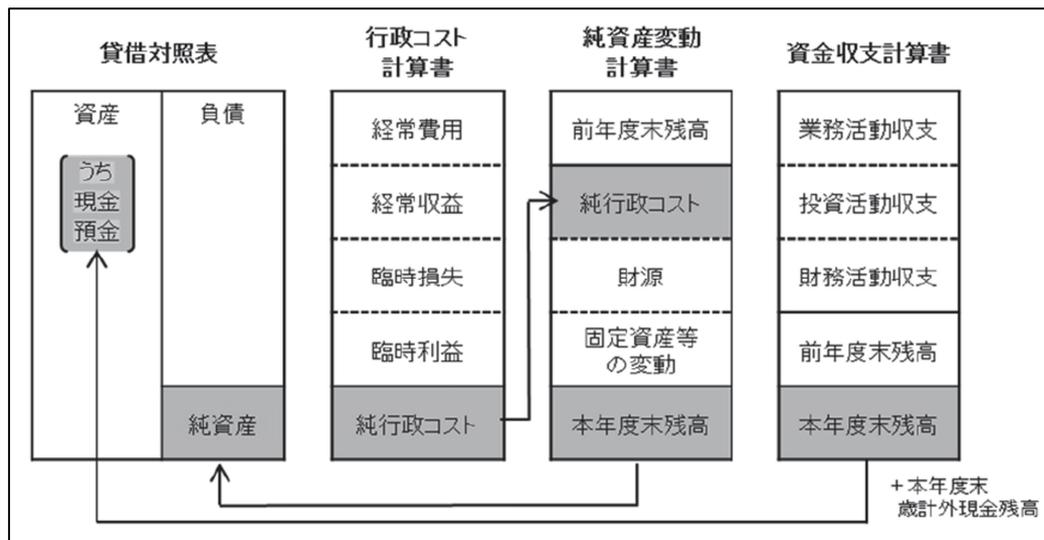
※決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

### (3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

#### (4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



#### (5) 作成対象範囲

##### ①一般会計等財務書類

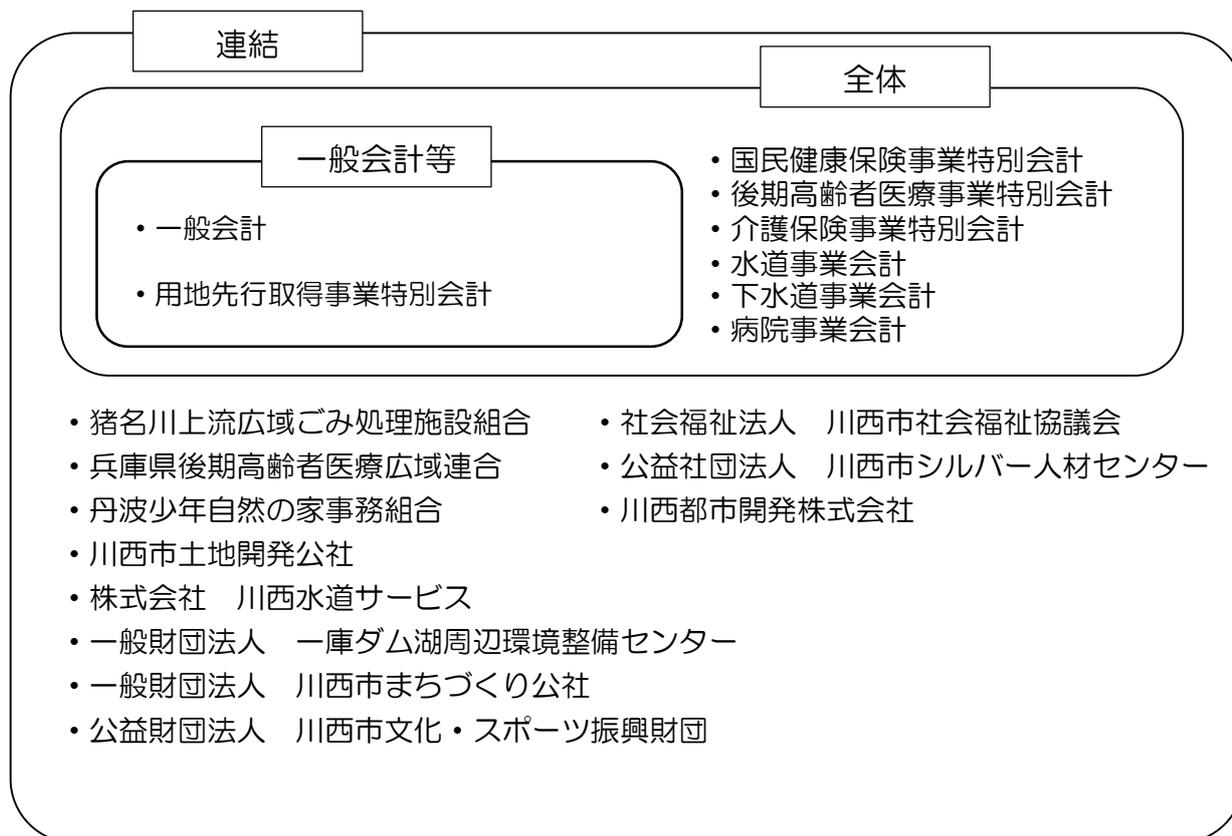
一般会計・用地先行取得事業特別会計

##### ②全体財務書類

①に、特別会計（用地先行取得事業特別会計を除く）・公営企業会計を加えたもの

##### ③連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



## 資料① 一般会計等財務書類(詳細)

## 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	169,553,763,190	固定負債	73,079,945,736
有形固定資産	160,671,532,265	地方債	62,985,532,605
事業用資産	118,311,412,055	長期未払金	79,874,574
土地	79,091,878,591	退職手当引当金	7,159,643,000
立木竹	-	損失補償等引当金	60,367,000
建物	94,925,569,232	その他	2,794,528,557
建物減価償却累計額	-56,827,519,750	流動負債	6,863,803,668
工作物	1,740,123,800	1年内償還予定地方債	5,678,112,195
工作物減価償却累計額	-708,322,818	未払金	22,759,276
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	755,990,000
航空機	-	預り金	54,258,840
航空機減価償却累計額	-	その他	352,683,357
その他	-	負債合計	79,943,749,404
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,683,000	固定資産等形成分	175,159,971,743
インフラ資産	40,575,513,100	余剰分(不足分)	-79,347,848,365
土地	11,197,298,211		
建物	2		
建物減価償却累計額	-		
工作物	136,890,464,437		
工作物減価償却累計額	-107,821,305,001		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	309,055,451		
物品	5,497,718,419		
物品減価償却累計額	-3,713,111,309		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	8,882,230,923		
投資及び出資金	1,935,119,109		
有価証券	404,200,000		
出資金	1,530,919,109		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	667,696,891		
長期貸付金	2,438,547,398		
基金	3,859,281,221		
減債基金	1,052,072,559		
その他	2,807,208,662		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,413,696		
流動資産	6,202,109,592		
現金預金	408,975,330		
未収金	171,308,386		
短期貸付金	52,698,519		
基金	5,553,510,034		
財政調整基金	2,021,338,587		
減債基金	3,532,171,447		
棚卸資産	21,790,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,172,677		
資産合計	175,755,872,782	純資産合計	95,812,123,378
		負債及び純資産合計	175,755,872,782

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	54,687,759,944
業務費用	26,063,330,240
人件費	10,646,447,269
職員給与費	7,724,604,645
賞与等引当金繰入額	755,990,000
退職手当引当金繰入額	161,047,000
その他	2,004,805,624
物件費等	14,474,309,131
物件費	9,958,133,979
維持補修費	385,752,535
減価償却費	4,130,422,617
その他	-
その他の業務費用	942,573,840
支払利息	278,072,919
徴収不能引当金繰入額	18,427,396
その他	646,073,525
移転費用	28,624,429,704
補助金等	9,039,774,948
社会保障給付	15,334,696,162
他会計への繰出金	4,128,011,044
その他	121,947,550
経常収益	2,697,521,842
使用料及び手数料	1,246,204,207
その他	1,451,317,635
純経常行政コスト	51,990,238,102
臨時損失	533,946,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	484,022,147
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49,924,573
臨時利益	104,824,674
資産売却益	95,609,663
その他	9,215,011
純行政コスト	52,419,360,148

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	94,688,533,961	177,519,191,371	-82,830,657,410	
純行政コスト(△)	-52,419,360,148		-52,419,360,148	
財源	53,061,421,966		53,061,421,966	
税金等	36,077,679,421		36,077,679,421	
国県等補助金	16,983,742,545		16,983,742,545	
本年度差額	642,061,818		642,061,818	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	481,527,599	481,527,599		
その他	-	-2,840,747,227	2,840,747,227	
本年度純資産変動額	1,123,589,417	-2,359,219,628	3,482,809,045	
本年度末純資産残高	95,812,123,378	175,159,971,743	-79,347,848,365	

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,638,399,279
業務費用支出	22,013,969,575
人件費支出	10,734,968,269
物件費等支出	10,343,886,514
支払利息支出	278,072,919
その他の支出	657,041,873
移転費用支出	28,624,429,704
補助金等支出	9,039,774,948
社会保障給付支出	15,334,696,162
他会計への繰出支出	4,128,011,044
その他の支出	121,947,550
業務収入	55,472,560,498
税込等収入	36,198,888,736
国県等補助金収入	16,560,120,905
使用料及び手数料収入	1,246,204,207
その他の収入	1,467,346,650
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,834,161,219
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,870,208,196
公共施設等整備費支出	2,285,325,814
基金積立金支出	2,467,923,382
投資及び出資金支出	99,599,000
貸付金支出	17,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,435,085,151
国県等補助金収入	423,621,640
基金取崩収入	913,669,021
貸付金元金回収収入	1,923,070,154
資産売却収入	197,459,104
その他の収入	-22,734,768
投資活動収支	-1,435,123,045
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,345,815,122
地方債償還支出	582,962,988
その他の支出	5,762,852,134
財務活動収入	2,633,968,000
地方債発行収入	2,633,968,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,711,847,122
本年度資金収支額	-312,808,948
前年度末資金残高	667,525,438
本年度末資金残高	354,716,490
前年度末歳計外現金残高	54,649,440
本年度歳計外現金増減額	-390,600
本年度末歳計外現金残高	54,258,840
本年度末現金預金残高	408,975,330

## 資料② 全体財務書類(詳細)

## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,214,151,671	固定負債	121,172,766,469
有形固定資産	229,441,543,430	地方債等	93,037,234,775
事業用資産	134,269,539,096	長期未払金	79,874,574
土地	80,881,183,109	退職手当引当金	7,594,040,213
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	60,367,000
立木竹	-	その他	20,401,249,907
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,520,144,830
建物	109,449,932,113	1年内償還予定地方債等	7,736,883,965
建物減価償却累計額	-57,436,498,096	未払金	1,026,005,867
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,008,790,575	前受金	-
工作物減価償却累計額	-723,551,605	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	793,149,000
船舶	-	預り金	101,177,641
船舶減価償却累計額	-	その他	1,862,928,357
船舶減損損失累計額	-	負債合計	132,692,911,299
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	250,820,360,224
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-122,776,354,612
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	89,683,000		
インフラ資産	87,881,286,536		
土地	16,940,473,249		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,463,348,149		
建物減価償却累計額	-968,149,938		
建物減損損失累計額	-		
工作物	214,234,459,433		
工作物減価償却累計額	-145,192,590,530		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,403,746,173		
物品	14,919,117,497		
物品減価償却累計額	-7,628,399,699		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,256,697,995		
ソフトウェア	439,496,002		
その他	3,817,201,993		
投資その他の資産	11,515,910,246		
投資及び出資金	2,121,330,359		
有価証券	1,404,200,000		
出資金	717,130,359		
その他	-		
長期延滞債権	1,377,846,650		
長期貸付金	1,468,547,398		
基金	6,034,337,149		
減債基金	1,052,072,559		
その他	4,982,264,590		
その他	582,448,793		
徴収不能引当金	-68,600,103		
流動資産	15,522,765,240		
現金預金	8,575,728,948		
未収金	1,219,248,745		
短期貸付金	52,698,519		
基金	5,553,510,034		
財政調整基金	2,021,338,587		
減債基金	3,532,171,447		
棚卸資産	25,237,890		
その他	140,664,993		
徴収不能引当金	-44,323,889		
繰延資産	-	純資産合計	128,044,005,612
資産合計	260,736,916,911	負債及び純資産合計	260,736,916,911

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	89,806,635,515
業務費用	34,504,667,864
人件費	11,572,171,558
職員給与費	8,383,513,161
賞与等引当金繰入額	784,721,000
退職手当引当金繰入額	214,379,389
その他	2,189,558,008
物件費等	21,176,129,209
物件費	12,915,159,891
維持補修費	514,405,853
減価償却費	7,746,563,465
その他	-
その他の業務費用	1,756,367,097
支払利息	528,806,605
徴収不能引当金繰入額	94,893,468
その他	1,132,667,024
移転費用	55,301,967,651
補助金等	39,840,095,933
社会保障給付	15,339,722,068
その他	122,149,650
経常収益	7,928,084,376
使用料及び手数料	5,130,423,980
その他	2,797,660,396
純経常行政コスト	81,878,551,139
臨時損失	577,155,424
災害復旧事業費	-
資産除売却損	484,022,147
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93,133,277
臨時利益	121,047,607
資産売却益	95,780,826
その他	25,266,781
純行政コスト	82,334,658,956

# 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,314,906,323	253,448,205,811	-127,133,299,488	-
純行政コスト(△)	-82,334,658,956		-82,334,658,956	-
財源	82,055,811,380		82,055,811,380	-
税収等	48,665,891,212		48,665,891,212	-
国県等補助金	33,389,920,168		33,389,920,168	-
本年度差額	-278,847,576		-278,847,576	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,713,610,095	1,713,610,095	
有形固定資産等の増加		1,707,562,298	-1,707,562,298	
有形固定資産等の減少		-3,618,595,778	3,618,595,778	
貸付金・基金等の増加		230,000,000	-230,000,000	
貸付金・基金等の減少		-32,576,615	32,576,615	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	481,527,599	481,527,599		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,526,419,266	-1,395,763,091	2,922,182,357	
本年度純資産変動額	1,729,099,289	-2,627,845,587	4,356,944,876	-
本年度末純資産残高	128,044,005,612	250,820,360,224	-122,776,354,612	-

# 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	82,242,452,943
業務費用支出	26,940,485,292
人件費支出	11,617,101,282
物件費等支出	13,468,988,606
支払利息支出	528,806,605
その他の支出	1,325,588,799
移転費用支出	55,301,967,651
補助金等支出	39,840,095,933
社会保障給付支出	15,339,722,068
その他の支出	122,149,650
業務収入	89,966,390,488
税収等収入	48,942,392,833
国県等補助金収入	32,966,298,528
使用料及び手数料収入	6,740,569,716
その他の収入	1,317,129,411
臨時支出	43,208,704
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	43,208,704
臨時収入	16,051,770
業務活動収支	7,696,780,611
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,538,738,552
公共施設等整備費支出	3,622,456,587
基金積立金支出	2,690,991,002
投資及び出資金支出	204,428,000
貸付金支出	17,490,000
その他の支出	3,372,963
投資活動収入	4,339,157,130
国県等補助金収入	722,581,707
基金取崩収入	1,101,884,021
貸付金元金回収収入	1,923,589,154
資産売却収入	197,895,457
その他の収入	393,206,791
投資活動収支	-2,199,581,422
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,729,324,325
地方債等償還支出	2,873,772,191
その他の支出	5,855,552,134
財務活動収入	3,076,928,000
地方債等発行収入	3,108,668,000
その他の収入	-31,740,000
財務活動収支	-5,652,396,325
本年度資金収支額	-155,197,136
前年度末資金残高	8,676,667,244
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,521,470,108
前年度末歳計外現金残高	54,649,440
本年度歳計外現金増減額	-390,600
本年度末歳計外現金残高	54,258,840
本年度末現金預金残高	8,575,728,948

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,592,109,759	固定負債	129,797,272,254
有形固定資産	236,026,475,806	地方債等	100,865,405,558
事業用資産	140,793,272,381	長期未払金	79,874,574
土地	83,381,724,645	退職手当引当金	7,697,682,877
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	60,367,000
立木竹	-	その他	21,093,942,245
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,954,701,310
建物	114,468,004,147	1年内償還予定地方債等	8,404,017,364
建物減価償却累計額	-59,948,743,899	未払金	1,373,097,256
建物減損損失累計額	-	未払費用	978,000
工作物	10,461,068,650	前受金	93,875,045
工作物減価償却累計額	-7,658,597,363	前受収益	38,013,000
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	848,809,000
船舶	-	預り金	325,457,411
船舶減価償却累計額	-	その他	1,870,454,234
船舶減損損失累計額	-	負債合計	142,751,973,564
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	257,169,598,634
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-122,016,096,910
航空機	-	他団体出資等分	617,720,779
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	978,901		
その他減価償却累計額	-845,700		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	89,683,000		
インフラ資産	87,881,286,536		
土地	16,940,473,249		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,463,348,149		
建物減価償却累計額	-968,149,938		
建物減損損失累計額	-		
工作物	214,234,459,433		
工作物減価償却累計額	-145,192,590,530		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,403,746,173		
物品	15,035,998,463		
物品減価償却累計額	-7,684,081,574		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,264,065,784		
ソフトウェア	442,499,391		
その他	3,821,566,393		
投資その他の資産	11,301,568,169		
投資及び出資金	1,156,041,893		
有価証券	1,077,773,534		
出資金	78,268,359		
その他	-		
長期延滞債権	1,382,075,760		
長期貸付金	132,181,181		
基金	6,848,005,837		
減債基金	1,052,072,559		
その他	5,795,933,278		
その他	1,851,863,601		
徴収不能引当金	-68,600,103		
流動資産	26,931,086,308		
現金預金	11,295,345,811		
未収金	3,753,359,396		
短期貸付金	23,978,841		
基金	5,553,510,034		
財政調整基金	2,021,338,587		
減債基金	3,532,171,447		
棚卸資産	6,149,453,278		
その他	200,815,461		
徴収不能引当金	-45,376,513		
繰延資産	-	純資産合計	135,771,222,503
資産合計	278,523,196,067	負債及び純資産合計	278,523,196,067

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	116,441,862,732
業務費用	39,137,000,395
人件費	12,835,992,204
職員給与費	9,544,101,872
賞与等引当金繰入額	790,721,000
退職手当引当金繰入額	214,379,389
その他	2,286,789,943
物件費等	23,995,362,451
物件費	14,182,368,472
維持補修費	516,843,259
減価償却費	8,414,815,169
その他	881,335,551
その他の業務費用	2,305,645,740
支払利息	631,817,525
徴収不能引当金繰入額	95,150,592
その他	1,578,677,623
移転費用	77,304,862,337
補助金等	61,825,943,325
社会保障給付	15,339,722,068
その他	139,196,944
経常収益	9,145,306,840
使用料及び手数料	5,252,742,485
その他	3,892,564,355
純経常行政コスト	107,296,555,892
臨時損失	775,365,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	484,022,150
損失補償等引当金繰入額	-
その他	291,343,630
臨時利益	214,749,406
資産売却益	95,780,826
その他	118,968,580
純行政コスト	107,857,172,266

# 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,806,999,306	260,515,810,347	-127,260,108,748	1,551,297,707
純行政コスト(△)	-107,857,172,266		-107,857,172,266	-
財源	107,153,864,951		107,153,864,951	-
税収等	61,064,868,237		61,064,868,237	-
国県等補助金	46,088,996,714		46,088,996,714	-
本年度差額	-703,307,315		-703,307,315	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,722,880,782	3,722,880,782	
有形固定資産等の増加		1,963,577,672	-1,963,577,672	
有形固定資産等の減少		-5,813,233,240	5,813,233,240	
貸付金・基金等の増加		677,123,109	-677,123,109	
貸付金・基金等の減少		-550,348,323	550,348,323	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	481,527,599	481,527,599		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			933,576,928	-933,576,928
比例連結割合変更に伴う差額	3,655,786	4,307,680	-651,894	-
その他	1,182,347,127	-109,166,210	1,291,513,337	
本年度純資産変動額	964,223,197	-3,346,211,713	5,244,011,838	-933,576,928
本年度末純資産残高	135,771,222,503	257,169,598,634	-122,016,096,910	617,720,779



かわにし<sup>立</sup>新時代へ